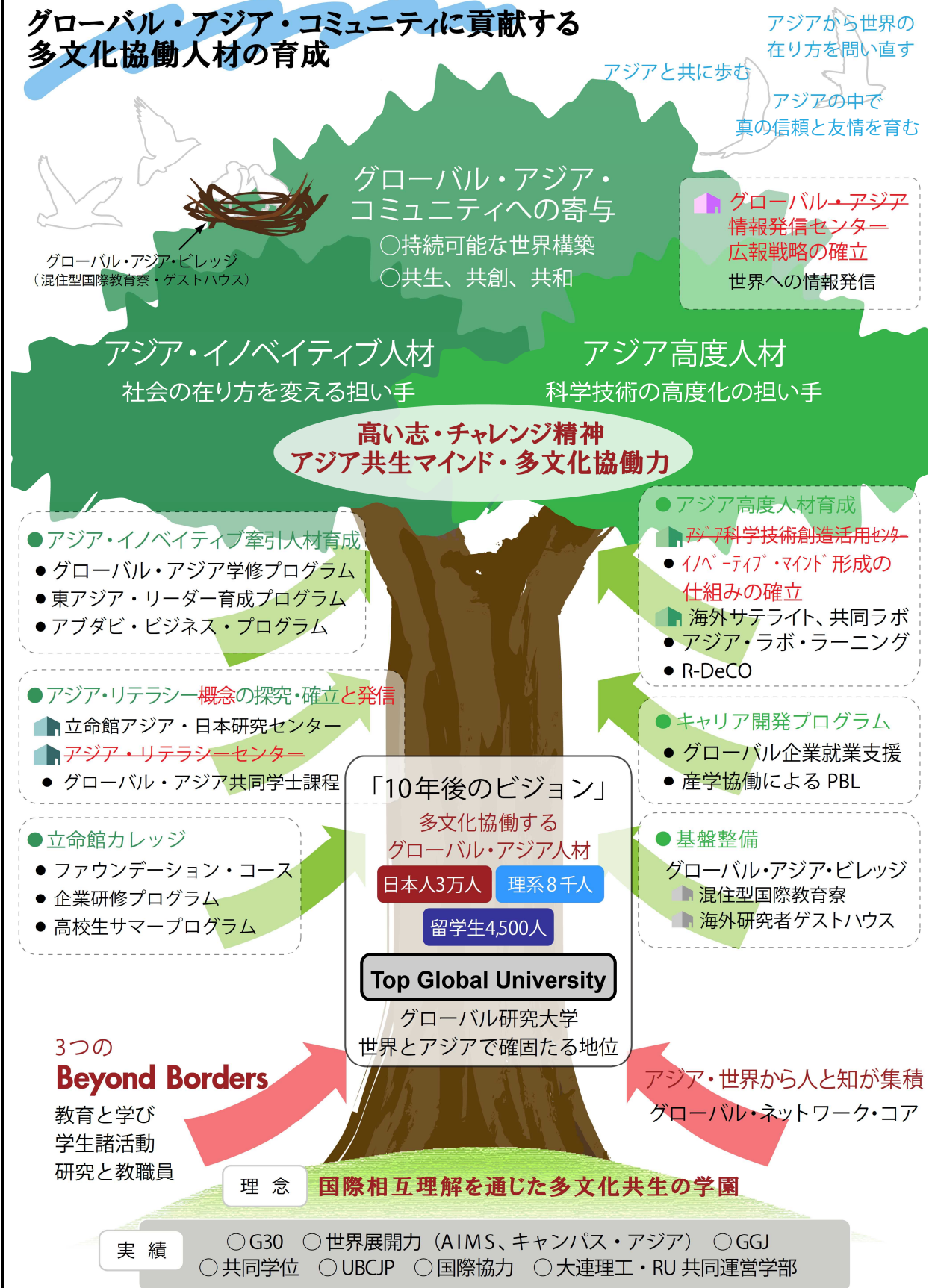


① 構想全体の概念図【1ページ】 ※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。



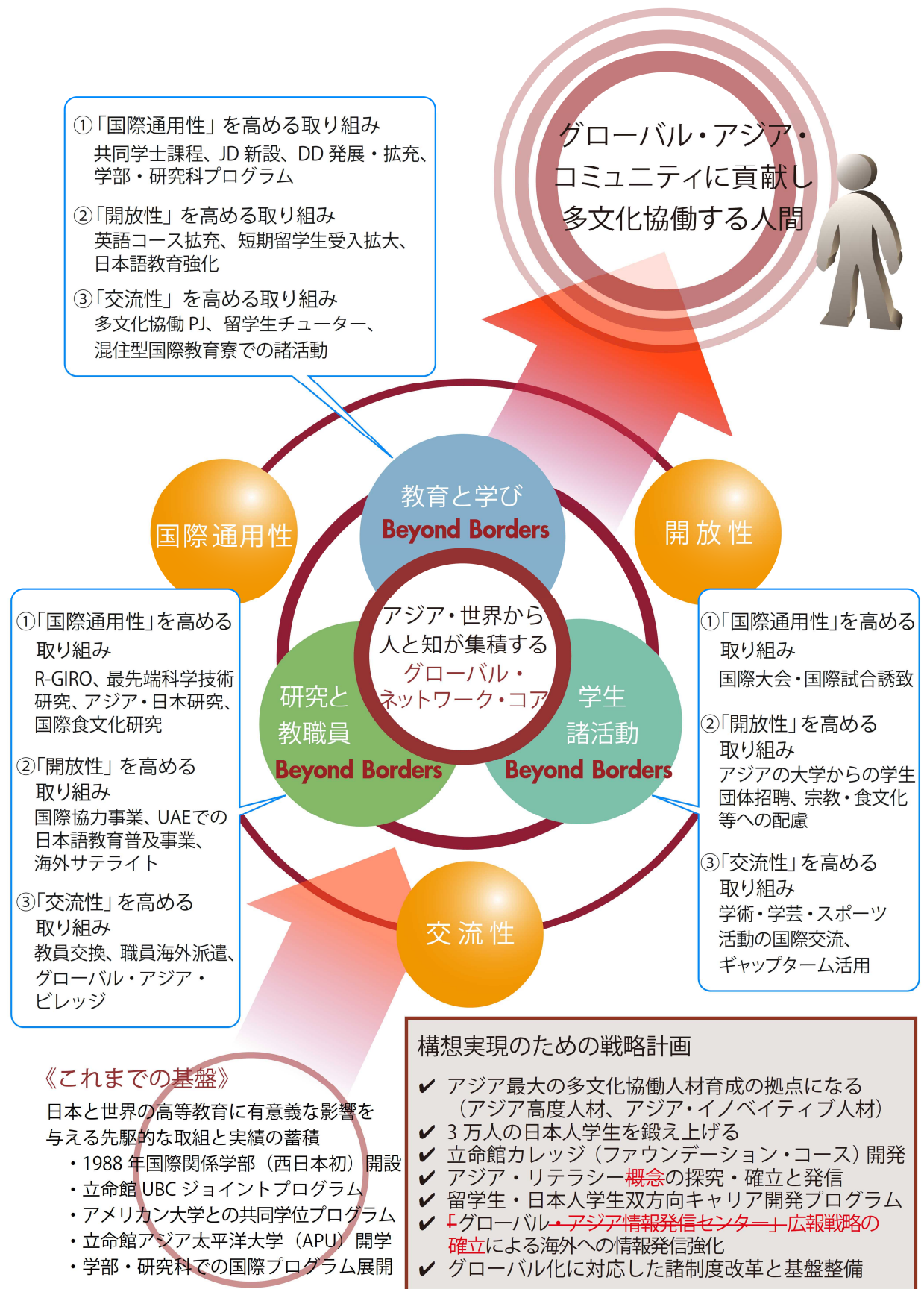
(大学名：立命館大学) (申請区分：タイプB)

② 工程表【1ページ】 ※全体計画を把握するため、10年間の工程表を作成してください。

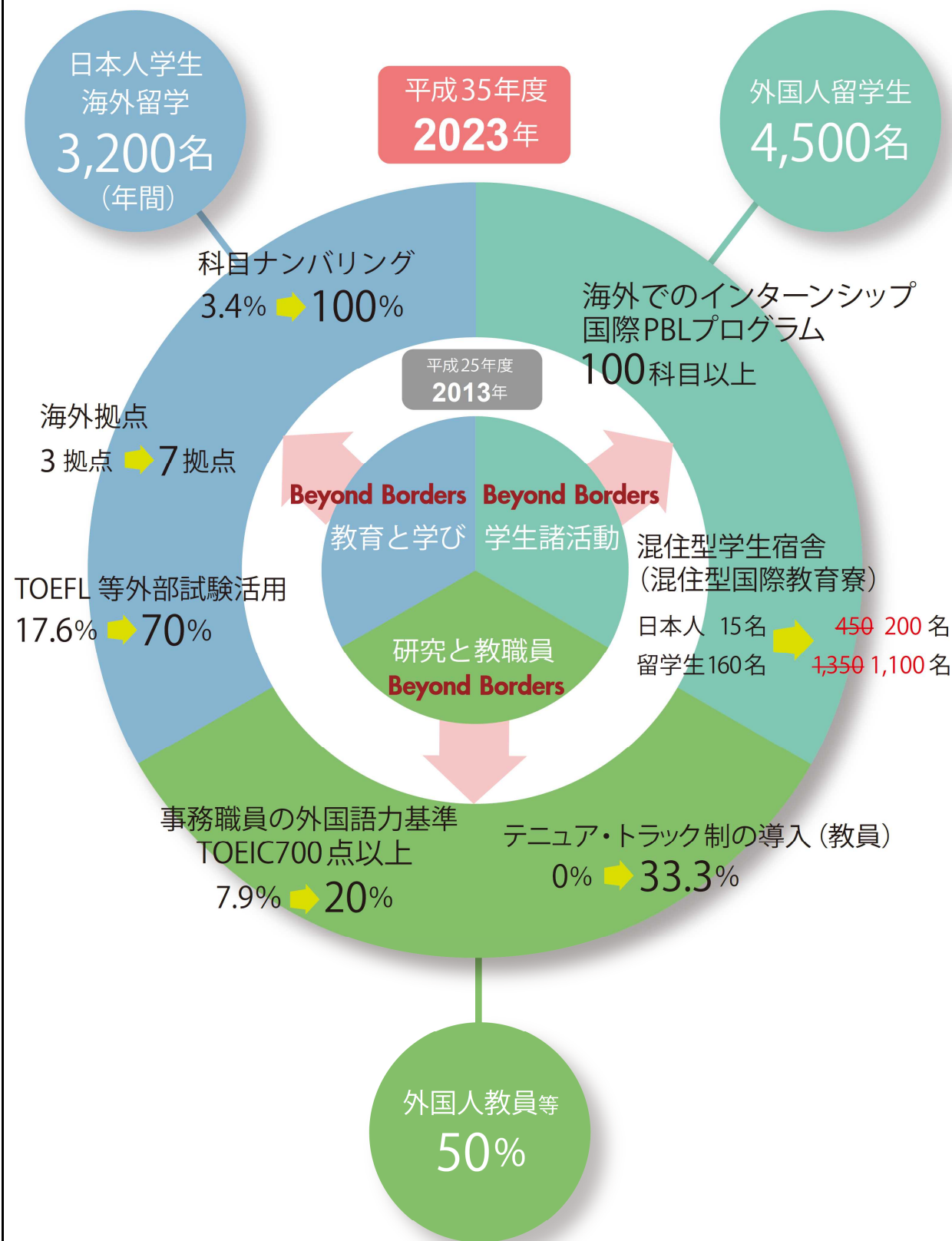
	平成26年度 (2014) ~平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017) ~平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021) ~平成35年度 (2023)
教育と 学び	<ul style="list-style-type: none"> ②6 MOOCでのオンライン講座提供[1~4講座] ②7 海外大学との共同ラボ設置[1~4拠点] ②8 英語コース拡充[24.4%] ②8 JD新設[1プログラム] / DD発展・拡充[17プログラム] ②8 アジア科学技術創造活用センター設置 ②8 アジア・リテラシーセンター設置の探求 ②8 東アジア・リーダー育成プログラム開設 ②8 アブダビ・ビジネス・プログラム開設 	<ul style="list-style-type: none"> → MOOCでのオンライン講座提供[5~11講座] → 海外大学との共同ラボ設置[5~12拠点] → 英語コース拡充[大学院3コース・27.6%] → JD新設[4~5プログラム] / DD発展・拡充[18~20プログラム] ②9 グローバル・アジア共同学士課程開設 ③0 「立命館カレッジ」開設 ③0 「タイプ・マインド」形成の仕組みの確立と発信 	<ul style="list-style-type: none"> → MOOCでのオンライン講座提供[12~17講座] → 海外大学との共同ラボ設置[13~20拠点] → 英語コース拡充[学部3コース・29.0%] → JD新設[6~8プログラム] / DD発展・拡充[21~23プログラム]
学生 諸活動	<ul style="list-style-type: none"> ②6 課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流 ②6 グローバル人材養成プログラム開発 ②6 外国人向けキャリアサポート提供 		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>平成35年度 (2023)</p> <p>受入 4,500名</p> <p>派遣 3,200名</p> </div>
研究と 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ②7 テニユア・トラック制運用開始 ②7 外国人教員等[363人] ②7 立命館アジア・日本研究センター設置 → 国際FD、国際SD → 職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣 	<ul style="list-style-type: none"> → テニユア・トラック制運用[10人] → 外国人教員等[435人] 	<ul style="list-style-type: none"> → テニユア・トラック制運用[45人] → 外国人教員等[630人]
基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ②7 TOEFL等外部試験の学部入試[1,237人・17.6%] ②7 混住型国際教育寮[留学生160人、日本人15人] ②7 国際バカロレアの活用 ②7 産学連携アジア・リテラシー・プログラム開発 ②7 グローバル・アジア情報発信センター ②8 学年暦改革 ②8 +Rグローバル・キャリア・ネットワーク構築 	<ul style="list-style-type: none"> → TOEFL等外部試験の学部入試[1,368人・23.1%] → 混住型国際教育寮[留学生360人、日本人30人] ②9 科目ナンバリング[3.4%] ②9 海外サテライト・キャンパス設置[2拠点] ③1 グローバル・アジア・ビレッジ設置 設置広報戦略の確立 	<ul style="list-style-type: none"> → TOEFL等外部試験の学部入試[4,954人・70.0%] → 混住型国際教育寮[学生1,350人、日本人450人] → 科目ナンバリング[100%] → 海外サテライト・キャンパス設置[7拠点]

○数字は開始年度(平成)
→は発展・拡充

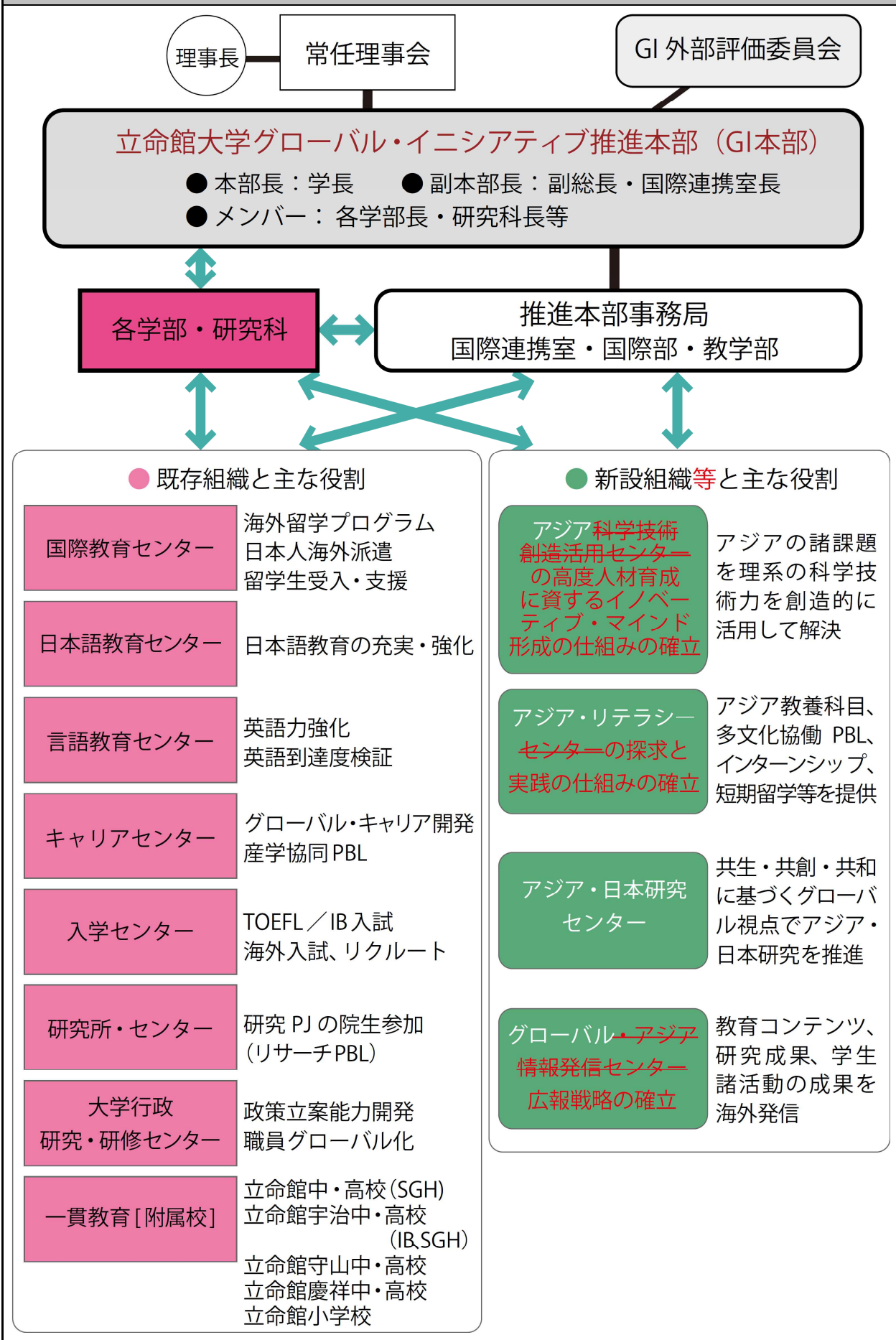
③ 共通観点 1 (構想の創造性、展開性等) 概念図【1 ページ】



④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】



⑥ 共通観点 4 (構想実現のための体制構築) 概念図【1 ページ】



(大学名：立命館大学) (申請区分：タイプB)

共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】 本学は、建学の精神を「自由と清新」、教学理念を「平和と民主主義」とし、『立命館憲章』の中で、「アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する」ことを宣言した。また、平成 32 年を視野に入れた中期計画として「R2020 基本計画」を定め、大学のビジョンを、「Creating a Future Beyond Borders 自分を超越る、未来をつくる。」とした。

【本構想の目的】

本構想は、アジアという共同体が抱える共通の課題解決に向け、高い志とチャレンジ精神を持ち、多文化協働を通じて持続可能な世界の構築に主体的かつ責任を持って創造的に貢献しうる人間、すなわち「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」を目指すものである。

このため、本構想を通じて、「アジア共生マインドを持つ、科学技術高度化の担い手（アジア高度人材）」ならびに「アジア共生マインドを持ち、社会の在り方を変える担い手（アジア・イノベティブ人材）」を大胆かつ大規模に育成していくための教育・研究の徹底したグローバル化とその仕組み・環境・体制づくりを学長のリーダーシップをもって全学をあげて推進する。

そして、10 年後の大学ビジョンとして、①8 千人の理系学生、3 万人の日本人学生、4500 人の留学生をアジア共生マインドと多文化協働力を持ちアジアと世界の持続可能な発展に貢献する人間として鍛え上げ、グローバル社会に輩出すること、②本学が、「アジアと世界から人と知が集積するグローバル・ネットワーク・コア」となるため、「特色あふれるグローバル研究大学」として、アジアと世界で確固たるポジションの大学になっていること（世界大学ランキング 200 位台等）、③そのことを通じてさらに世界中から優秀な学生と教職員が集まり、「Top Global University」として魅力と活気にあふれ、国際競争力の強いアジアのリーディング大学となっていることを目指すものである。

【本構想における取組概要】

1. 本構想のビジョンと基本目標

（1）グローバル・アジア・コミュニティへの寄与～アジアから世界の在り方を問い直す～

アジア（東アジア、東南アジア、南アジア、西アジア、中央アジア）は世界の総人口 70 億の約 6 割、42 億人が居住し、地球の持続可能性を左右する地域である。経済発展も著しいが、言語・宗教・風俗・習慣・社会制度などを異にする民族の多様性に富んでおり、地域間の紛争や政治的矛盾の解決はきわめて困難な状況にある。一方、アジアの経済成長とともに、環境・エネルギー、食料、健康、安全・安心など国・地域を越えて協力していかなければならないアジア共通の課題が山積している。国家間の矛盾は、国際政治では簡単には解決ができないが、人と人とのつながりを強めていけば、また異なる文化や価値観への理解と寛容性が相互に育っていけば、将来必ず解決がはかれるものと確信している。たとえば、日中韓の間には深刻な溝と矛盾があるが、**文学部キャンパス・アジア**（世界展開力）では、日中韓の学生が 2 年間にわたって各国キャンパスを移動しながら寝食を共にしつつ学んだことを通じて、異文化との衝突・摩擦を乗り越えて、学生同士には真の信頼と友情が生まれ、生涯続くであろう絆が形成されている。こうした取組を全学に広げ、全ての学生が、私たちがアジアに位置することの意味を自覚し、主体的にアジアを理解し、また関わっていくことが重要である。

一方、欧米を含め世界中が成長センターとしてのアジアに注目しているが、それは国益や様々な権益の視点からのアプローチが少なくない。地球全体の「益」を考えれば、そういうものを超えて、アジアの多様性・多元性を理解しながら、アジアと共に歩んでいく姿勢が重要となる。また、アジア共通課題の解決のためには、多文化共生の理念を踏まえた科学技術の高度化やこれらの成果を活用して社会の在り方を変えていく必要がある。そうした観点から、本学は、課題先進国である日本の経験と知の蓄積を活かし、アジアから世界へ、世界からアジアへ、人と人、知と知をつなぐ「アジアのゲートウェイ」としての役割を發揮し、共通する課題の解決を通じて、アジアの中で真の信頼と友情を育

（大学名：立命館大学）（申請区分：タイプ B）

むひとづくりに貢献したいと考えている。それを通じて、「共生、共創、共和」の価値を広め、持続可能な世界の構築と多文化共生を目指すグローバル・アジア・コミュニティに寄与する。

(2)「アジア・リテラシー」概念の探究・確立と発信

本学は、アジアに位置する日本において、多様かつ多面的なアジアを深く理解し、体験し、アジアの人々との協働を通じて、新しいイノベーションの創出に寄与する高い志とチャレンジ精神を兼ね備えたたくましい人間を育てることを目指している。そうした人間が備えておくべき「アジアをく知る」ための知恵・知性」として、本構想を通じて「アジア・リテラシー」の概念の探究と確立に取り組み、それを世界に向けて発信し、世界の人々が「アジアと共に歩いていく」姿勢とリテラシーを持つことに寄与していく（以下は、本学が考えるアジア・リテラシーの要素）。

- アジアの視点・アイデンティティ（アジアの歴史的、文化的、社会的、宗教的背景）を踏まえたアジアにおけるイノベーション創出に挑戦する高い志と創造力の発揮
- アジアの多様性の中でのアジア共生マインドと多文化協働力の育成
- アジア・コンテクストを踏まえた高度な対人関係力・折衝力・調整力の発揮
- アジアの言語リテラシーの獲得

2. 構想の柱となる取組 ※【 】内は具体化の体制または準備状況を示す。

(1) **アジアの高度人材育成の拠点になる（アジア高度人材）～アジア科学技術共同体への寄与～**
＜目的＞8千人の理系学生（大学院・学部）を多文化協働できる高度人材として鍛え上げる。

①「アジア科学技術創造活用センター（仮称）」アジアの高度人材育成に資するイノベティブ・マインド形成の仕組みの確立【理系学部・研究科、研究部、国際連携室等】

- ・アジア共通課題や各国が抱える諸問題、企業等の課題を理系の科学技術力を創造的に活用して海外大学とも共同で解決する仕組みをつくる。その場を院生・学生の実践的なアジアPBLの場として活用する（国際展開力×研究力×教育力の融合）。産学官地の連携（インターンシップ、PBL等）を推進。
- ・グローバル・アントレプレナー育成（立命館デザイン・コモンズプログラム/R-DeCO）に取り組む。

②「海外大学との共同ラボ設置（立命館大学、海外大学）」【理系学部・研究科、国際連携室等】

- ・海外学生との共同の学びの場として共同ラボを設置し、「アジア・ラボ・ラーニング（仮称）」を行い、理系学生の多文化協働力を高める。【例：UBC、ジョージア工科大、ロシア・Tomsk TUSUR等】

③「海外サテライト・キャンパス」を活用した「2+2」プログラム開発【国際連携室等】

- ・インド、ASEAN、UAE等の協定大学と提携して海外サテライト・キャンパスを置き、1年次・2年次は現地で日本語＋理系基礎教育（英語で）を実施、3年次から日本で学ぶ仕組みの開発。理系教育はオンライン、遠隔なども活用。【例：インドIIT、ハノイ工科大、UAE・HCT、北京航空航天大学等】
- ・大連理工・立命館大国際情報ソフトウェア共同運営学部【情報理工学部】の経験蓄積と活用

④「学士4年＋修士1年」の5年で修士が取れるファースト・トラック制度【理系学部・研究科等】

- ・学士4年次には、修士1年目の科目を履修。国際競争力のある仕組みの開発。

⑤理系学生へのアジア理解の促進、英語力強化、全員国際学会発表・アジアPBL【全学、理系学部等】

⑥理系における新しい留学生受入スキームの開発【全学委員会で具体化中】

- ・英語コースの抜本拡充、「ファウンデーション・コース（立命館カレッジ・仮称）」の活用

(2) **アジアのイノベーション牽引人材育成の拠点になる（アジア・イノベティブ人材）。**

＜目的＞2.7万人の文系学生（留学生・日本人）を多文化協働できる人間として鍛え上げる。

①アジア理解を深めるための全学プログラム開発【アジア・リテラシーセンター・仮称の探求と実践の仕組みの確立】（後述）

②「グローバル・アジア学修プログラム（仮称）」の展開【国際教育センター、各学部・研究科等】

- ・日中韓キャンパス・アジア（世界展開力）の発展的展開【東西大＋広東外語外貿大と実施中】
- ・「東アジア・グローバルリーダー育成プログラム（仮称）」【慶熙大と共同開発中】
- ・ASEAN諸国大学（AIMS）との「国際PBLによるイノベータ育成」（世界展開力）の継続実施と発展【インドネシア大、ガジャマダ大、バンソン工科大、マヒソン大、タマート大と実施中】

③「アブダビ・ビジネス・コンピテンシー形成プログラム（仮称）」の開発（アブダビの日系企業の協力）

（大学名：立命館大学）（申請区分：タイプB）

による世界最前線のエネルギービジネス現場で働く人とその仕事を学ぶ)。イスラム文化+グローバルビジネス【例：コスモ石油、UAE 大、カファ大やアブダビ王立科学高校、日本人学校等との交流】

③各学部・研究科における専門教育と関連したアジア関連プログラムの総合的展開（詳細は観点 B）

（3）3万人の日本人学生（理系・文系）を鍛え上げる。

＜目的＞3万人の日本人学生の徹底した学び。多文化協働できる人間として鍛え上げる。

①「学びの立命館モデル」の構築【全学委員会で具体化中。教学部、各学部・研究科、学生部等】

・専門的素養+Border を超えて主体的・能動的に学ぶ力の飛躍的向上策（反転学習、アクティブラーニング、PBL、ピアラーニング、正課に関する正課外での学び、課外・自主活動高度化など）

②日本人学生の英語力の徹底した鍛え上げ【全学委員会で具体化中。言語教育センター、各学部等】

・英語で学び、発信する仕組み。英語を学ぶ動機付け。英語使用機会の設定など

③日本人学生を大量に海外に派遣して鍛え上げる（10年後の目標：年間3200人）

・学生の学修段階に適応したステップ・アップ型の海外留学プログラム【国際教育センター、各学部等】

・ダブル・ディグリー拡充、ジョイント・ディグリー開発【アメリカ大、SOAS、モナシ大、アルバータ大等】

④日本人学生と留学生の多文化協働PJ、交流プログラム【国際教育センター、学生部等】

⑤課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流【学生部】

（4）「日本型ファウンデーション・コース」開発（立命館カレッジ・仮称）

＜目的＞短期留学生を含む留学生の受け入れを抜本的に強化する（10年後の目標：4500人）。そのための新たな留学生確保戦略や受入スキームの開発を行う。

①「日本型ファウンデーション・コース」の開発。大学入学と接続した入学前プログラムと同時に、大学入学後に日本語や専門基礎学力を高めるプログラムを提供。（例）理系の優れた素養を持ちつつも日本語力が不十分な層を英語基準で受入れ、3年次までに高い日本語力を修得させて、母語・英語・日本語が堪能で日本への深い理解を持って日系企業で活躍できる留学生を育成する。

「立命館カレッジ（仮称）」では、日本人向け海外留学準備プログラム、企業研修プログラム、高校生サマープログラムなどの開発にも取り組む【全学委員会で具体化中。日本語教育センター、国際部等】

（5）アジア・リテラシー概念の探究・確立と発信

＜目的＞アジア・リテラシー概念の探究・確立、実践と発信の場の創造仕組みの確立、ネットワーキング

①「立命館アジア・日本研究センター（仮称）」の創設【全学委員会で具体化中。研究部等】

・「共生」、「共創」、「共和」の3つのコンセプト・バリューにもとづくグローバル視点でのアジア研究・日本研究。「~~アジア・リテラシー~~」~~概念~~の探究と確立。国内外の研究拠点とも強力なネットワークを構築し、東アジアにおけるグローバル・アジア研究のトップレベルの研究拠点形成。

【コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所及び ANU アジア太平洋学群と連携拠点設置について協議中。ANU から平成 27 年度 2 名の客員研究員受入予定】

②「アジア・リテラシーセンター（仮称）」の創設の探求と実践の仕組みの確立【教学部、国際教育センター、国際連携室等】

・アジア教養科目、アジア多文化協働 PBL、アジア・インターンシップ、アジア言語、アジア短期留学、文系・理系学生のアジア PBL 等を全学に提供する~~センター~~→仕組みの開発

③「グローバル・アジア共同学士課程（仮称）」の設置【オーストラリア国立大と協議・開発中】

・「アジア・日本研究センター（仮称）」と連携し、グローバル視点でアジアと日本に関する総合的な研究・教育を実施する海外大学との共同学士課程を創設する。その成果を全学に還元する（全学へのプログラムの開放や交流等）。現在、オーストラリア政府の全面的サポートを受け、オーストラリア国立大（ANU）との協議を進めている。ANU にとっては海外オフショア・キャンパスとして構想。

（6）留学生・日本人学生双方向キャリア開発プログラム【キャリアセンター等】

＜目的＞留学生・日本人学生がアジア・世界に羽ばたけるキャリア開発

①JD に合わせた双方向インターンシップ・プログラム開発

・JD 参加学生（留学生、日本人学生）のグローバル企業就業支援

- ・留学先でのジョブ・シャドーイング、インターンシップ開発
 - ・英語で受入れ可能な日本企業インターンシップ・プログラムの開発
 - ②グローバル人材養成プログラムの実施
 - ・産学協働による Project Based Learning (PBL)
 - ③日本語教育一体型インターンシップ・プログラムの開発
 - ・日本語教育強化+実習先としての日本企業の活用プログラム
 - ・ファウンデーション・コース学生への日本企業就業経験プログラム
 - ④産学連携アジア・リテラシー・プログラムの開発（企業社員のグローバル研修）
 - ⑤外国人留学生向けキャリア・サポートの充実
 - ・日本の企業経営システムや企業文化の理解促進プログラム（アジア進出企業経営者連続講演会）
 - ・卒業生によるキャリア・アドバイザー（CA） ※現在、CA3000人（内留学生CAは21名が活動）
- (7)「~~グローバル・アジア情報発信センター~~（仮称）」広報戦略の確立**【広報課、研究部、国際部、国際連携室等】

<目的>海外への情報発信強化、立命館大学のプレゼンスとブランド力向上

- ①RUの教育コンテンツ、研究成果、学生諸活動（課外、スポーツ等）の海外発信
 - ・MOOCでの発信、WEBサイト、動画サイト活用、SNS活用など
- ②日本語による優れた研究成果（論文等）の翻訳支援、MOOC講座（日本語）への字幕作成支援
- ③国内外メディアとの連携、海外出版社等と連携したパブリッシング支援
- ④学生スタッフの活用と育成⇒正課外の国際PBL。アジア・メディア・リテラシー涵養

(8) グローバル化に対応した諸制度改革と基盤整備

<目的>大学の徹底したグローバル化と教育・研究の質向上

- ①教学諸制度のグローバル化：教育の国際的質保証、学年暦改革、科目ナンバリング、GPA、授業外学習実質化、教育ICT活用、MOOC講座提供など【全学委員会で具体化中。教学部、学部・研究科等】
- ②入試改革：IB入試、TOEFL入試、海外入試、渡日前入学許可と奨学金決定など【入学センター等】
- ③グローバル・キャリアを持つ卒業生ネットワーク化「+Rグローバル・キャリア・ネットワーク」
- ④「グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）」（混住型教育寮1800+海外研究者ゲストハウス機能）
 - ・世界一流研究者の招聘プログラム開発。常に世界一流の研究者と交流できるキャンパス。多彩な Residency Program、寮を活用したオナーズプログラム等【国際部、キャンパス計画室、財務部等】

3. 本構想を実現するための総合戦略計画～3つの“Beyond Borders”～

本構想を実現するため、上記取組によって、あらゆる分野で①国際通用性、②開放性、③交流性を高めることをめざし、次の「**3つの“Beyond Borders”**」を総合的かつ戦略的に推進する。また、**重点戦略地域**（東アジア、ASEAN、英語圏[米・英・豪]、インド・中東）の大学との戦略的パートナーシップ（スーパー・パートナー）を構築しながら、それぞれの“Beyond Borders”を推進する。

(1) 教育と学びの“Beyond Borders”

- ①「国際通用性」を高める取組（共同学士課程、JD新設、DD発展・拡充、学部・研究科プログラム）
- ②「開放性」を高める取組（英語コース拡充、短期留学生拡充、日本語教育強化）
- ③「交流性」を高める取組（多文化協働PJ、留学生チューター、混住型国際教育寮での諸活動）

(2) 学生諸活動の“Beyond Borders”

- ①「国際通用性」を高める取組（国際大会・国際試合誘致）
- ②「開放性」を高める取組（アジアの大学からの学生団体招聘、宗教・食文化等への配慮）
- ③「交流性」を高める取組（学術・学芸・スポーツ活動の国際交流、ギャップタム活用）

(3) 研究と教職員の“Beyond Borders”

- ①「国際通用性」を高める取組（R-GIRO、最先端科学技術研究、アジア・日本研究、国際食文化研究）
- ②「開放性」を高める取組（国際協力事業、UAEでの日本語教育普及事業、海外サテライト）
- ③「交流性」を高める取組（教員交換、職員海外派遣、グローバル・アジア・ビレッジ）

1. 国際化関連 (2) 流動性

②大学間協定に基づく交流数【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
大学間協定に基づく派遣日本人学生数(A)	1,244 人	1,770 人	2,200 人	2,800 人
うち単位取得を伴う学部生数	1,168 人	1,630 人	1,700 2,020 人	2,100 2,570 人
うち単位取得を伴わない学部生数	21 人	28 人	360 40 人	520 50 人
うち単位取得を伴う大学院生数	50 人	105 人	130 人	165 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	5 人	7 人	10 人	15 人
全学生数(B)	36,372 人	36,372 人	36,372 人	36,372 人
割合(A/B)	3.4 %	4.9 %	6.0 %	7.7 %
大学間協定に基づく受入外国人留学生数(C)	459 人	530 人	680 人	810 人
うち単位取得を伴う学部生数	226 人	300 人	410 人	480 人
うち単位取得を伴わない学部生数	173 人	170 人	180 人	220 人
うち単位取得を伴う大学院生数	39 人	55 人	80 人	90 人
うち単位取得を伴わない大学院生数	21 人	5 人	10 人	20 人
全学生数(D)	36,372 人	36,372 人	36,372 人	36,372 人
割合(C/D)	1.3 %	1.5 %	1.9 %	2.2 %

【これまでの取組】

本学は、現在、61カ国・地域の414大学・機関と協定を締結しており、その内27カ国・地域の123大学と学生交換協定を締結している。学生交換の中心は1学期間以上の単位取得を伴うもので、本学からの派遣はアドバンス型留学に位置づけており、全ての留学経験者に占める割合は9.8%である。派遣先は学生の希望を尊重しつつも、とりわけ英語圏以外の大学については、派遣先大学の特徴や学習内容について説明し、当該学生に最も相応しい大学で充実した留学経験が送れるように支援している。

受け入れについては、留学生が希望する学習内容に最も近い学部の特別聴講学生とし、日本語や日本文化以外にも所属大学での専門分野の学習のつながるように配慮している。

【本構想における取組】

交流の内容と規模は、「教育と学びの“Beyond Borders”」を実現する重要な要素である。また、受け入れた留学生が本学の学生と「共修」することにより、異文化への理解や寛容性を高めるだけでなく、次の段階として留学経験につながることになる。外国人留学生の受け入れ拡大や、留学経験者の拡大を図る取り組みを、大学間交流の促進を通じて実現するために以下の取り組みを行う。

1. 学生交換協定の運用方法の柔軟化

- (1) 派遣と受け入れは、国・地域や大学の状況により、必ずしも同じ内容で実施することはできず、対等平等の関係から交流に支障が生じる場合もある。協定の運用を柔軟（例えば、1学期間の派遣に対して数週間の短期間での受け入れ）にし多様な交流ニーズに対応する。
- (2) 短期間のプログラムにより受け入れた留学生が、次回は1学期間以上の受け入れになる循環型の交流の仕組みとする

2. 大学間協定の締結先の拡大

- (1) 比較的交流が薄いインド、ロシア、アフリカ、中南米を中心に90カ国・地域の500大学・機関に交流関係を拡大する。

(大学名：立命館大学) (申請区分：タイプB)

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	160 人	460 人	650 850 人	1,100 1,350 人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	213 人	500 人	900 人	1,350 人
割合(A/B)	75.1 %	92.0 %	72.2 94.4 %	81.5 100.0 %
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	15 人	35 人	120 150 人	200 450 人
全日本人学生数(D)	33,478 人	33,032 人	32,512 人	32,162 人
割合(C/D)	0.0 %	0.1 %	0.4 -0.5 %	0.6 1.4 %

【これまでの取組】

本学の外国人留学生に対する宿舎の提供は、日本での生活への適応を考慮して、①交換留学生、②英語による学位取得コースへの入学者、③海外からの直接入学者を優先してきた。現在、衣笠キャンパス（京都）が大学寮として2棟88室、借り上げ宿舎として53室、びわこ・くさつキャンパス（滋賀）は大学寮として150室を提供している。しかし、入居希望者全員に対応できていないことから、衣笠キャンパス近郊において200室の大学寮を新設し、平成27年9月から宿舎提供を開始することとしている。

本学の寮は宿舎としての提供であったが、平成24年度より教育寮としての位置づけを行い、在学生在がレジデント・メンター（RM）として共同生活を送り、外国人留学生との交流を促進する取り組みを行っている。平成25年度は、衣笠キャンパスにおいて78名の外国人留学生に対して5名のRM、びわこ・くさつキャンパスにおいては82名の外国人留学生に対して10名のRMが、多文化協働の共同生活を送っている。

【本構想における取組】

教育寮として位置づけた大学寮は、学生諸活動の“Beyond Borders”を実現する重要な要素である。本学は、現在、2キャンパスでそれぞれ大学寮を設置しているが、平成27年度に開設する大阪いばらきキャンパスにおいても大学寮を設置し、各キャンパスで外国人留学生とRMが多文化協働の共同生活を送る環境を整備する。

1. 寮の拡充

(1) 現在の入居者数を倍増し、~~1,800~~1,100名が大学寮で生活できる環境を整備し、その内の~~25%~~約20%（~~450~~200名）は日本人学生が入居することにより、教育寮としての機能を強化する。

2. 寮を活用した多文化協働の促進

- (1) 寮内の共有部分を充実させ、共同学習や文化交流が行えるスペース、設備を整備する。
- (2) キャリア支援も一部は寮内の施設で行い、居住者以外の外国人留学生も寮を利用できる状況をつくることにより、交流の範囲を拡大する。
- (3) 多文化協働の諸企画に全ての寮生が参加できるようにすることで、短期留学生が正規留学生として入学し、低回生時からの進路を視野に入れた学習など、好循環となる環境をつくる。

3. セミナー施設を活用した日本人学生との交流の促進

(1) 初年次教育を寮内のセミナー施設で実施することにより、外国人留学生と日本人学生の「共修」の場とする。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1ページ以内】

【これまでの取組】

カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC) とのジョイント・プログラム運営に関わる UBC オフィスを設置 (平成 4 年) し、G30 事業として立命館インド・オフィス (平成 22 年 11 月)、立命館英国事務所 (平成 22 年 2 月) を設置した。

名 称	UBC オフィス	立命館インド・オフィス	立命館英国事務所
都 市	カナダ・バンクーバー	インド・ニューデリー	英国・ロンドン
主な目的	UBC ジョイント・プログラム運営	留学生募集、海外学修支援、研究・情報発信、産学連携、ブランディング、ネットワーク形成、卒業生 (校友) ネットワーク形成	
主な取り組み	立命館大学学生支援	留学フェア開催・参加、高校・大学訪問、海外学修者サポート、校友会開催、インターンシップ支援 講演会・シンポジウム主催・参加、	

【本構想における取組】

これまでの取り組みの到達点を踏まえて、海外拠点を拡大し新たな取り組みを進める。

1. 新たな海外拠点を設置

既存の 3 拠点に加え、新たに中国、豪州、ASEAN (ベトナムまたはインドネシア)、中東への海外拠点設置にむけて具体化を進める。

2. 海外拠点の海外サテライトキャンパス化

「ファウンデーション・コース (立命館カレッジ)」、「立命館アジア・日本研究センター」、~~「アジア科学技術創造活用センター」~~等と連携し、海外拠点を海外サテライト・キャンパスとして活用する。一般公開講座として講義を公開するだけでなく、海外拠点そのものを立命館のキャンパスと位置づけ、1 年次、2 年次は現地で遠隔やオンラインを活用した日本語+理系基礎教育を英語、または現地語で実施し、3 年次からは日本で学ぶツイニング・プログラムを理系学部と開発する。

3. 海外拠点での運営

海外拠点が収集した現地の情報を学園内で共有化し、大学・学校、学部・研究科といった個別の国際展開の促進につなげるとともに、海外拠点から大学の情報発信を促進する。

4. カスタマイズプログラムの開発

各拠点国でのニーズに合わせた日本短期留学プログラム、現地留学プログラムの開発を行う。

(例：イスラム圏対象日本企業研究プログラム、豪州学生対象日本ポップカルチャー研修、日本人学生対象エネルギービジネス研修など)

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑧外国語による情報発信等【1 ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、海外への情報発信を強化するため、総務部広報課、国際部、入学センター、英語で卒業できるコースを持つ学部事務室等に外国人職員を置いて、外国語による情報発信等に努めてきた。現在、本学のホームページは、日本語・英語・中国語の3言語で情報発信している。

また、海外での留学フェアや協定校等との協議、海外からの来客対応、外国人留学生への情報発信のために、英語による大学案内のほか、各学部・研究科、研究所・研究センター、各種プログラム等について、それぞれ外国語でのパンフレット作成を行っている。さらに、本学では、インドと英国に海外事務所を設置しているが、法人全体では、他に韓国(ソウル)、中国(上海)、カナダ(バンクーバー)、インドネシア(ジャカルタ)、台湾(台北)、タイ(バンコク)、ベトナム(ハノイ)に海外事務所があるため、これらの海外事務所を通じて本学の情報を積極的に発信している。

【本構想における取組】

1. ホームページでの外国語による情報発信の強化

日本語、英語、中国語に加えて、アジア言語を中心とした多言語による情報発信を強化するとともに、WEB上での英語による授業配信を行う。また、海外大学や外国人留学生等からニーズの高い情報を適切に選択・編集して、わかりやすく情報発信していく。さらに、SNSや動画サイトの大学公式チャンネル等を活用し、双方向性のある情報発信とコミュニケーションを強化する。

2. 外国語によるパンフレットの制作

日本語、英語、中国語に加えて、アジア言語など多言語によるパンフレット制作に取り組む。ただし、今後は紙媒体から電子媒体やWEBからのダウンロードへ移行していく。

3. 海外事務所を活用した情報発信

引き続き、海外事務所に本学の情報を伝え、現地での情報発信を行う。また、海外サテライト・キャンパスでの教育・研究活動や海外での地域貢献プロジェクトを通じた情報発信を行う。さらに、インド等日本のプレゼンスが未だ低い国・地域における日本あるいは日本の高等教育全体の情報発信の拠点(ワンストップサービスの展開)として積極的に貢献する。

4. 日本留学フェア、国際教育者会議への参加

海外で開催される日本留学フェア等のイベントに積極的に参加して情報発信を行う。その際、企業との連携や外国人留学生OB活用による進路就職も含んだオールジャパンでの日本留学情報の発信を行う。また、NAFSAやEAIE、APAIE等の国際教育者会議でのブース出展や教職員派遣によって、海外大学とのネットワークや情報発信を進める。

5. ~~「グローバル・アジア情報発信センター(仮称)」広報戦略の確立~~

海外への情報発信を抜本的に強化し、立命館大学のプレゼンスとブランド力向上をはかるため、~~「グローバル・アジア情報発信センター(仮称)」広報戦略の設立確立に向けて次の取り組みを進める。同センターでは、次の取組を構想している。~~

なお、本構想の具体化にあたっては、本学産業社会学部客員教授である今井義典教授(NHK副会長、アジア太平洋放送連合会長など歴任)にアドバイスをいただくことの内諾を得ており、今後、国内外メディアとの連携をはかりながら、海外へ向けた情報発信強化を全面的に推し進めていく。

(1) RUの教育コンテンツ、研究成果、学生諸活動(課外、スポーツ等)の海外発信

MOOCでの発信、WEBサイト、動画サイト活用、SNS活用など

(2) 日本語による優れた研究成果(論文等)の翻訳支援、MOOC講座(日本語)への字幕作成支援

(3) 海外出版社等と連携したパブリッシング支援

(4) 学生スタッフの活用と育成⇒正課外の国際PBL。アジア・メディア・リテラシー涵養

(5) 国内外メディアとの連携

共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】

- 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

【本構想における取組】**1. 本構想の全学推進体制****(1) 立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部（仮称）**

2013年11月に総長を委員長とする「立命館大学グローバル・イニシアティブ構想具体化委員会」を発足させ、2020年以降を視野に入れた学園ビジョンと全学をあげたグローバル化の戦略的展開について具体化を進めてきた。同事業の採択後は、「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」を設置し、全学をあげて本構想の実現を推進する体制を整備する。本部長は総長・学長、副本部長は副総長（国際戦略担当）・国際連携室長、委員は各学部長・研究科長等とする。同委員会の事務局は、国際連携室・国際部・教学部の共同主管とし、取組課題に応じて、各学部・研究科、各センター、各部と連携する。取組は、全ての学部・研究科ならびに部課に関連するため、必要に応じて毎週定例開催している常任理事会・部次長会議において課題や取組を共有しながら進めるものとする。

(2) 国際部

本学は長年にわたって大学教育の国際化に積極的に取り組んできたが、その推進を担当しているのが「国際部」である。国際教育センター及び日本語教育センターと連携して、海外大学との協定や学生交換、多彩な全学国際プログラムの開発・運営とともに、留学生受入のための各種支援や留学生寮の管理運営を担当している。

(3) 国際連携室

本構想の実現・各事業の実施にあたっては、海外大学との戦略的パートナーシップの構築や海外拠点の開発、新たな連携プログラムの開発が必要である。このため、平成26年4月に「国際連携室」（室長1名、副室長2名）を発足させるとともに、その主管事務局を担うため、総合企画部に国際連携課を設置した。事務局は国際部等との共同主管としている。

(4) グローバル化推進事務局体制

全学で主としてグローバル化推進にかかわる事務局として、国際部、国際連携課、国際入学課等のみで、教員役職者12名、職員92名という体制を整備している。また、10年後には全ての部課がグローバル化対応力を持つ組織となるよう、事務体制の強化や職員グローバル化研修を進める。

2. 本構想の推進にかかる既存組織と主な役割**(1) 各学部・研究科**

本構想の推進にあたり、学生の教育プログラムを担当する各学部・研究科におけるグローバル教育展開が重要である。このため、上記推進本部や各部と連携しつつ、各学部・研究科において、国際カリキュラムや専門教育と連動した海外プログラム、DD、JDの新設等を具体化する。

(2) 各センター

【国際教育センター】 学生の学びのステージに応じた多彩な国際教育プログラム開発など、日本人学生の海外派遣の大幅な拡充と留学生の受入・支援を担当。

【日本語教育センター】 留学生の大幅な増加や短期留学生受入強化に伴う日本語教育の充実・強化を担当。

【言語教育センター】 日本人学生の英語力抜本強化や英語到達度検証、初修言語等を担当する。

【キャリアセンター】 留学生・日本人の双方向型のグローバル・キャリア開発を担当する。また、企業と連携したグローバル・キャリア・プログラムや卒業生を活用したキャリア支援を行う。

【入学センター】 各学部等と連携して、TOEFL入試やIB入試、海外入試、留学生募集などを担当。

【各研究所・研究センター】 カutting・エッジな研究活動を通じて、世界の一流研究者を招聘して院生・学生との交流を活発に行うとともに、研究センター等で行われる研究プロジェクトを院生のリサーチPBLの場として活用し、研究の高度化と教育の質向上を一体的に推進する。

【大学行政研究・研修センター】 職員の高度な政策立案能力を形成し、教職協働を通じて大学改

(大学名：立命館大学) (申請区分：タイプB)

革推進に寄与するため、高等教育政策に関する知識の習得とともに、海外大学調査や職員のグローバル化に関する実践的研修を行う。

3. 本構想における新規の取組

(1) ~~アジア科学技術創造活用センター（仮称）~~アジアの高度人材育成に資するイノベティブ・マインド形成の仕組みの確立

アジア共通課題や各国が抱える諸問題、企業等の課題を理系の科学技術力を創造的に活用して海外大学とも共同で解決する仕組みをつくる。その場を院生・学生の実践的なアジア PBL の場として活用する（国際展開力×研究力×教育力の融合）。あわせて産学官地の連携（インターンシップ、PBL 等）を推進する。

(2) ~~アジア・リテラシーセンター（仮称）~~の探求と実践の仕組みの確立

アジア教養科目、アジア多文化協働 PBL、アジア・インターンシップ、アジア言語、アジア短期留学、文系・理系学生のアジア PBL 等を全学に提供する。

(3) ~~アジア・日本研究センター（仮称）~~

「共生」、「共創」、「共和」の3つのバリューにもとづくグローバル視点でのアジア研究・日本研究を推進する研究センター。~~「アジア・リテラシー」~~概念の探究と確立及び世界への発信を行う。国内外のアジア研究、日本研究の拠点とも強力なネットワークを構築し、東アジアにおけるグローバル・アジア研究のトップレベルの研究拠点を形成する。

(4) ~~グローバル・アジア情報発信センター（仮称）~~広報戦略の確立

海外への情報発信強化を通じて立命館大学のプレゼンスとブランド力向上をはかるため、本学の教育コンテンツ、研究成果、学生諸活動の成果を海外発信する体制を整備する。MOOC での教育コンテンツ発信や研究成果の翻訳支援、海外出版社等と連携したパブリッシング支援、国内外メディアとの連携をはかる。また、学生スタッフを活用し、正課外の国際 PBL に位置づける。

4. 本構想の評価体制

(1) 立命館大学グローバル・イニシアティブ外部評価委員会（仮称）

本構想の達成度や成果について学外有識者による客観的な評価を行うため、「立命館大学グローバル・イニシアティブ外部評価委員会（仮称）」を設け、毎年度、書類と面接による外部評価、本学役職者との意見交換会を実施する。外部評価は、国際的な観点から行う必要があることから、大学のグローバル化に造詣の深い国内有識者とともに、海外大学からの委員（欧米及びアジアから）や産業界等からの委員によって外部評価委員会を編成する。

(2) 全学自己評価委員会、「教学総括」の活用

各学部・研究科や各部での詳細の取組については、全学自己評価委員会活動の中で実施される自己評価や教学委員会では毎年実施される各学部等の「教学総括」の中に位置づけて行う。

(3) アウトカム・アセスメント

本構想において育成を目指す人間像がどの程度達成されたかについてアウトカム・アセスメントを行うため、卒業時アンケート調査や卒業生調査を実施する。

5. 本構想の成果の普及・促進の推進体制

~~グローバル・アジア情報発信センター（仮称）~~広報戦略を中心に確立し、取組実施学部・研究科や各部が協力・連携して、本構想の成果の普及・促進に努め、他大学におけるグローバル化に貢献する。また、グローバル職員研修等は他大学職員にも開放する。

6. 事業終了後の継続体制

本学では 1980 年代の後半以降、一貫して国際化・グローバル化の取組を全学的に進めている。本構想は、スーパーグローバル大学創成支援の有無にかかわらず、本学が平成 32 年以降の大学ビジョンを実現するため、大学改革を総合的に推し進めるための重点戦略として取り組むものであり、事業終了後においても引き続き体制を維持し、取組を継続・発展させていく。

本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

<学内での準備状況>

- 平成 25 年 7 月常任理事会・集中討議において「立命館グローバル・イニシアティブ戦略」を議論。
- 平成 25 年 9 月京都キャンパス、平成 26 年 1 月大阪いばらきキャンパス国際教育寮設置方針を決定。
- 平成 25 年 11 月「立命館グローバル・イニシアティブ構想具体化委員会」設置（委員長：学長）委員会の下に各種 WG を置いて、全学・各学部・研究科等のグローバル展開の具体化を推進。
- 平成 26 年 4 月「立命館国際連携室」（室長：副総長・国際戦略担当）を設置。

<対外的な協議状況>

- 平成 25 年 8 月モナシュ大学、モナシュ・カレッジ等を学長が訪問・協議。2014 年 1 月に国際部副部長が再度訪問・協議し、理工学研究科との JD 開発や短期留学受入等について協議。
- 平成 25 年 9 月、平成 26 年 2 月慶熙大学等と東アジア・グローバルリーダー育成プログラム開発協議。
- 平成 25 年 12 月、平成 26 年 3 月アメリカン大学等と JD 開発について協議。
- 平成 26 年 2 月 UAE アブダビ訪問。日系企業等とアブダビ・ビジネス・プログラム開発協議。
- 平成 26 年 2 月学長がインド訪問。インド工科大学ハイデラバード校と協定締結。
- 平成 26 年 3 月キャンパス・アジアの JD 発展について、東西大学、広東外語外貿易大学と協議。
- 平成 26 年 3 月、4 月、5 月にオーストラリア国立大学とグローバル・アジア共同学士課程開発の協議。4 月学長がオーストラリア大使と懇談(同構想について全面的サポートの意向受ける)。
- 平成 26 年 4 月コロンビア大学・東アジア研究所と共同の研究拠点形成について協議。 など

【平成 26 年度】

構想の各取組の具体化及び実施準備、海外大学等との協議
 MOOC でのオンライン講座提供（平成 27 年度以降は毎年 2 講座程度増）
 課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流
 グローバル人材養成プログラムの開発
 外国人向けキャリアサポート
 ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年 1～2 学部・研究科増）
 国際 F D ・国際 S D の強化・継続

【平成 27 年度】

立命館大学グローバル・イニシアティブ外部評価委員会（仮）の委員委嘱
 海外大学との共同ラボ設置（毎年 2 拠点程度増）
 国際的シンポジウム等の開催（毎年 1～2 回）
 立命館アジア・日本研究センター（仮）
 TOEFL 等外部試験の学部入試への活用
 入試における国際バカロレアの活用
 産学連携アジアリテラシー・プログラムの開発
 ガバナンス改革（副学長制）
 グローバル・アジア情報発信センター設置広報戦略の確立
 大阪いばらきキャンパス（OIC）開設
 OIC 図書館・セミナーハウス（グローバル対応）
 混住型国際教育寮（京都 200 室、多文化共同スペース）
 ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年 1～2 学部・研究科増）
 課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流
 職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣

【平成28年度】

~~アジア科学技術創造活用センター設置~~アジアの高度人材育成に資するイノベティブ・マインド形成の仕組みの確立

アジア・リテラシー~~センター設置~~の探求と実践の仕組みの確立

英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増）

ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増）

東アジア・グローバルリーダー育成プログラム

アブダビ・ビジネス・コンピテンシー形成プログラム開設

学年暦改革

混住型国際教育寮（大阪 約120室、多文化共同スペース）

衣笠新図書館（海外研究者ブース）

+R グローバルキャリア・ネットワーク構築

ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増）

課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流

職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣

【平成29年度】

グローバル・アジア共同学士課程

海外サテライトキャンパス

海外大学との共同ラボ設置（毎年2拠点程度増）

国際的シンポジウム等の開催（毎年1～2回）

英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増）

ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増）

ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増）

課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流

職員の海外派遣・海外事務所派遣

科目ナンバリング

【平成30年度】

海外大学との共同ラボ設置（毎年2拠点程度増）

国際的シンポジウム等の開催（毎年1～2回）

英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増）

ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増）

日本型ファウンデーション・コース（「立命館カレッジ」）

立命館サマースクール、企業グローバル研修

ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増）

課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流

職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣

教学諸制度のグローバル化

【平成31年度】

海外サテライトキャンパス

混住型国際教育寮（BKC）

グローバル・アジアビレッジ（BKC）

海外大学との共同ラボ設置（毎年2拠点程度増）

国際的シンポジウム等の開催（毎年1～2回）

英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増）

ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増）

ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増）

<p>課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流 職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣 教学諸制度のグローバル化</p>
<p>【平成32年度】 混住型国際教育寮（KIC） グローバル・アジアビレッジ（KIC） 海外大学との共同ラボ設置（毎年2拠点程度増） 国際的シンポジウム等の開催（毎年1～2回） 英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増） ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増） ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増） 課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流 職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣 教学諸制度のグローバル化</p>
<p>【平成33年度】 海外サテライトキャンパス 混住型国際教育寮（OIC） グローバル・アジアビレッジ（OIC） 海外大学との共同ラボ設置（毎年2拠点程度増） 国際的シンポジウム等の開催（毎年1～2回） 英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増） ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増） ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増） 課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流 職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣 教学諸制度のグローバル化</p>
<p>【平成34年度】 海外大学との共同ラボ設置（毎年2拠点程度増） 国際的シンポジウム等の開催（毎年1～2回） 英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増） ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増） ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増） 課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流 職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣 教学諸制度のグローバル化</p>
<p>【平成35年度】 海外サテライトキャンパス 海外大学との共同ラボ設置（毎年2拠点程度増） 国際的シンポジウム等の開催（毎年1～2回） 英語コース拡充（毎年1～2学部・研究科増） ジョイント・ディグリー新設（毎年1～2学部・研究科増） 学部・研究科の国際プログラム展開 ダブル・ディグリー発展・拡充（毎年1～2学部・研究科増） 課外・スポーツ・自主活動でのアジア交流 職員の海外大学院派遣・海外事務所派遣 教学諸制度のグローバル化</p>